平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月15日

上 場 会 社 名　株式会社フルキャストホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4848　　URL http://www.fullcastholdings.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長ＣＥＯ　　(氏名)常葉 浩之
問合せ先責任者　(役職名)経理財務部長　　(氏名)朝武 康臣　　TEL (03) 4530－4830

定時株主総会開催予定日　平成25年３月29日　　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有（当社ホームページで公開）
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家　アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

１．平成24年12月期の連結業績（平成23年10月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	36,896	―	1,779	―	1,772	―	1,427	―
23年９月期	34,316	△4.9	1,539	15.7	1,480	21.0	2,143	296.2

(注)　1.包括利益　　24年12月期　1,471百万円(― %)　　23年９月期　2,006百万円(263.2%)

2.決算期の変更(９月30日を12月31日)に伴い、当期は平成23年10月１日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	3,707.76	―	30.6	20.9	4.8
23年９月期	5,567.70	―	74.7	14.6	4.5

(参考)　持分法投資損益　　24年12月期　△62百万円　　23年９月期　△77百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,236	5,402	65.6	14,036.71
23年９月期	8,747	3,931	44.9	10,215.24

(参考)　自己資本　　24年12月期　5,402百万円　　23年９月期　3,931百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,475	△189	△1,461	4,152
23年９月期	1,585	△173	△2,952	3,328

２．配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年９月期	―	0.00	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年12月期	―	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年12月期(予想)	―	0.00	―	―	0.00	0.00		―	

(注)　当社は、決算期を９月30日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となります。

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,364	―	139	―	195	―	142	―	368.96
通　期	20,658	―	765	―	876	―	592	―	1,535.61

(注)　決算期の変更(９月30日を12月31日)に伴い、当期は平成23年10月１日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料22ページ「４．連結財務諸表　（６）会計方針の変更　」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	395,964株	23年９月期	395,964株
②　期末自己株式数	24年12月期	11,100株	23年９月期	11,100株
③　期中平均株式数	24年12月期	384,864株	23年９月期	384,864株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ（１株当たり情報）をご覧下さい。

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成23年10月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,849	―	1,185	―	1,201	―	1,192	―
23年９月期	1,221	21.6	781	44.2	731	61.8	1,251	―

（注）　決算期の変更（９月30日を12月31日）に伴い、当期は平成23年10月１日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。このため対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年12月期	3,098.01	―
23年９月期	3,249.41	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年12月期	3,936	2,549	64.8	6,622.21
23年９月期	3,953	1,352	34.2	3,513.59

（参考）　自己資本　　24年12月期　2,549百万円　　23年９月期　1,352百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、３ページ１.(1)②次期の見通しをご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……10
（１）関係会社の状況 ……10
（２）事業系統図 ……11
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）継続企業の前提に関する注記 ……22
（６）会計方針の変更 ……22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……25
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……39
（３）株主資本等変動計算書 ……40
（４）継続企業の前提に関する注記 ……42
（５）会計方針の変更 ……42
（６）表示方法の変更 ……42
（７）追加情報 ……42
（８）個別財務諸表に関する注記事項 ……43

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要により国内需要は底堅さを維持しているものの、世界経済の減速の影響等により景気回復の動きに足踏みが見られています。景気の先行きに関しましては、欧州政府債務危機やアメリカの「財政の崖」の影響等を背景にした海外景気の下振れやデフレ等の影響によって、我が国の景気の下振れリスクも残されている一方で、復興関連需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、緩やかな回復へと向かうと考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となりました。一方、有効求人倍率が改善していること、完全失業率等の指標が月々の振れを伴いつつも低下傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行い、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。また当第５四半期連結会計期間より、新サービス（アルバイト紹介及びアルバイト給与管理代行）を開始し、労働者派遣法改正法の主旨に沿った事業運営を行ってまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、平成24年10月より開始した新サービスの影響があったものの、第４四半期連結累計期間までの実績が好調であったことにより、36,896百万円となりました。

利益面では、短期業務支援事業の増収効果及び販売費及び一般管理費抑制により、連結営業利益は1,779百万円、連結経常利益は1,772百万円となりました。

特別利益に持分変動利益26百万円計上したこと、一方で法人税、住民税及び事業税を173百万円計上したこと及び法人税等調整額を183百万円計上したこと等から、連結当期純利益は、1,427百万円となりました。

なお、当社は決算期を変更（９月30日を12月31日）しており、平成24年12月期は15か月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

セグメントごとの業績は次の通りです。

a）短期業務支援事業

平成24年10月より開始した新サービスの影響があったものの、平成23年11月より開始した請求単価改定の取り組みに加え、稼動顧客数拡大戦略が奏功したことにより第４四半期連結累計期間までの実績が好調であった結果として、当連結会計年度における短期業務支援事業の売上高は34,373百万円、営業利益は2,300百万円となりました。

b）警備事業

平成23年９月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点の統廃合、人員の削減を含めたリストラクチャリング効果により、結果として、当連結会計年度における売上高は2,524百万円、営業利益は164百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年10月１日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である「短期業務支援事業」において、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスを開始致しました。主力サービスの変更に際し、当社グループでは、「新サービスにおける事業基盤の確立」を主たる経営課題としてその実現に取り組んでまいります。

平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（単位；百万円）

	平成25年12月期 予　想
売上高	20,658
営業利益	765
経常利益	876
当期純利益	592
１株当り当期純利益	1,535.61

注１：平成25年12月期の１株当たり当期純利益は次の算式により計算しております

$$\text{１株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成25年12月期想定期中平均株式数}}$$

注２：平成24年12月期は、決算期の変更により15ヶ月の変則決算となるため、平成25年12月期との比較は行っておりません。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より511百万円減少し8,236百万円となりました。自己資本は1,471百万円増加し5,402百万円（自己資本比率は65.6％）、純資産は1,471百万円増加し5,402百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて571百万円減少し6,930百万円となりました。これは主に現金及び預金が824百万円増加し4,152百万円となったこと及び流動資産におけるその他が103百万円増加し308百万円となったのに対し、受取手形及び売掛金が1,331百万円減少し2,248百万円となったこと及び繰延税金資産が169百万円減少し115百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し1,306百万円となりました。これは主に関係会社長期貸付金が150百万円減少し75百万円になったこと及び投資有価証券が41百万円減少し194百万円になったのに対し、無形固定資産におけるその他が147百万円増加し195百万円となったこと及びソフトウエアが104百万円増加し244百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より2,017百万円減少し2,527百万円となりました。これは短期借入金が781百万円減少し1,000百万円となったこと、１年内返済予定の長期借入金が670百万円減少し０円となったこと、未払金が402百万円減少し816百万円となったこと、未払法人税等が111百万円減少し16百万円となったこと、支払手形及び買掛金が39百万円減少し7百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より35百万円増加し307百万円となりました。
これは退職給付引当金が39百万円増加し、252百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べて824百万円増加し、当連結会計年度末現在の残高は、4,152百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が1,783百万円、売上債権の減少額が1,360百万円、減価償却費が252百万円、法人税等の還付額が66百万円であったのに対し、法人税等の支払額が419百万円、仕入債務の減少額が407百万円、未払消費税等の減少額が176百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は2,475百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入が250百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が163百万円、有形固定資産の取得による支出が148百万円、貸付けによる支出が100百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は189百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額が781百万円であったこと、長期借入金の返済による支出が680百万円であったことにより、財務活動の結果使用した資金は1,461百万円となりました。

なお、当社は決算期を変更（９月30日を12月31日）しており、平成24年12月期は15か月の変則決算となるため、文中の前年同期比の記載は行っておりません。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年12月期
自己資本（百万円）	1,802	3,931	5,402
自己資本比率（%）	15.7	44.9	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	294.3	135.7	35.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	25.5	173.9
時価ベースの自己資本比率（%）	13.8	58.3	66.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分
自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）1
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
注１：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
注２：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。
注３：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
注４：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
注５：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の１つとして位置付けております。

配当に関しましては、翌年度以降の業績動向と利益成長並びに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年二回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことのできる旨を定款に定めており、配当決定機関は、中間配当及び期末配当ともに株主総会であります。当社は平成23年12月22日の株主総会において、決算期変更を行ったため、平成24年12月期は15ヶ月の変則決算となっております。取締役会で期末配当をする場合には、取締役の任期１年でなければならず、当該変則決算に伴い取締役の任期が１年超となったため、期末配当の決定機関は、平成23年12月22日の株主総会で、取締役会から株主総会に変更しております。但し、次期（平成25年12月期）においては、12ヶ月決算となり、取締役の任期も１年となるため、期末配当の決定機関について、平成25年３月29日に開催予定の当社定時総会で承認決議されることを前提に株主総会から取締役会に変更する予定であります。

当社は現状、分配可能額がないことから、会社法第461条に基づき、当期（平成24年12月期）は、期末配当をすることができない状況にあります。次期（平成25年12月期）におきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し見通しが明らかになった時点で改めて公表させていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては平成24年10月１日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しておりますが、転換などに時間を要した場合や事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針でありますが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、関係会社に対して資金援助等を行っております。当該資金援助につきましては、必要に応じて担保提供を受けるなどの対策を講じておりますが、当該関係会社の業績悪化などによる回収可能性の低下や担保価値の下落などにより、貸倒処理を行うことにとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

② 法的規制について

a） 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成24年10月１日に施行された労働者派遣法改正法では、正式名称が「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」から「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に改正され、法律の目的にも、派遣労働者の保護のための法律であることが明記されました。

主な改正内容は次のとおりとなります。

（事業に関すること）
○日雇派遣の原則禁止
○グループ企業派遣を８割以下に制限
○離職後１年以内の人を元の勤務先に派遣することの禁止
○マージン率などの情報提供の義務化

（労働者の待遇に関すること）
○待遇に関する事項などの説明の義務化
○派遣先の社員との均衡に向けた配慮の義務化
○派遣労働者への派遣料金明示の義務化
○無期雇用への転換推進措置の努力義務化

なお、引き続き「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」、「特定労働者派遣事業の在り方」を検討事項としております。

b）アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は５年であり、更新が必要となった場合に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの継続が提供できなくなることから当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c）派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反並びに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

また、長期派遣ビジネス取扱責任者認定制度を設け、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業が行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d）請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

e）社会保険料負担について

労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が原則禁止され、結果として長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年４月１日付の雇用保険制度改正のように、今後、法改正により、雇用保険の加入要件が緩和された場合、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③　顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画でありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万が一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤　従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務を行う「警備事業」を展開しております。

平成24年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

（１）関係会社の状況

名　　称	住　所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関 係 内 容
（連結子会社） 株式会社フルキャスト （注２，４）	東京都品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：２名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：２名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストアドバンス （注４）	東京都品川区	50	警備事業 短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：１名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都品川区	30	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：１名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
（持分法適用関連会社） 株式会社フルキャストマーケティング	東京都港区	488	代理店契約、販売代理業務	37.19	・役員の兼任等：１名 ・資金援助等：運転資金の貸付

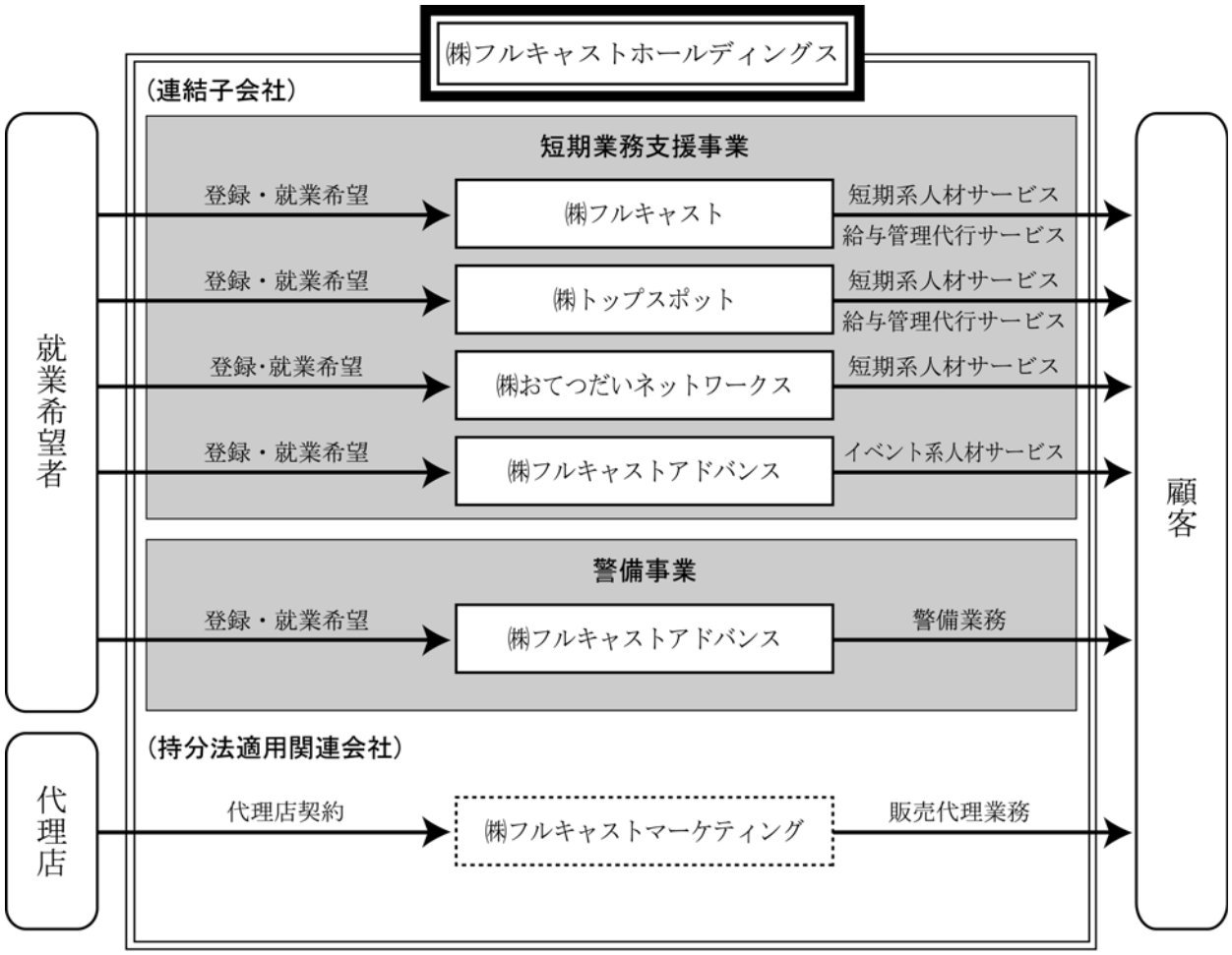
注１：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。
注２：特定子会社であります。
注３：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
注４：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	28,375	4,909
経常利益	964	121
当期純利益	727	113
純資産額	3,579	392
総資産額	4,825	802

（２）事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注１：図の内容は平成24年12月31日現在の状況であります。
注２：▭は当社、▭は連結子会社、⬚は持分法適用関連会社であります。
注３：平成24年４月１日をもって、㈱おてつだいネットワークスの全株式を取得し、子会社化致しました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「人材サービス企業として日本の競争力向上に貢献する。」という基本理念のもとに、当社グループでは顧客企業の人件費の変動費化を図ることによる生産性の向上に加えて、今後は業務を代行、集約することによる生産性向上、就業希望者のモチベーションをマネジメントすること、またスキルアップを支援することで日本の競争力と生産性向上に貢献するとともに、働く人のエージェントとして機能していきたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、ＲＯＥ（自己資本利益率）20％以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成24年10月１日に労働者派遣法改正法が施行されたことにあわせて、当社グループの主力事業である「短期業務支援事業」において、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスを開始致しました。主力サービスの変更に際し、当社グループでは、「新サービスにおける事業基盤の確立」を主たる経営課題としてその実現に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	4,152
受取手形及び売掛金	3,579	2,248
商品	10	4
貯蔵品	7	11
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	285	115
その他	205	308
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	7,501	6,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209	257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51	△113
建物及び構築物（純額）	158	144
機械装置及び運搬具	2	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△2
機械装置及び運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	408	402
減価償却累計額及び減損損失累計額	△253	△248
工具、器具及び備品（純額）	155	154
建設仮勘定	16	―
有形固定資産合計	329	299
無形固定資産		
のれん	―	49
ソフトウエア	139	244
その他	48	195
無形固定資産合計	187	487
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 235	※1 194
関係会社長期貸付金	225	75
差入保証金	230	223
繰延税金資産	18	2
その他	73	55
貸倒引当金	△52	△28
投資その他の資産合計	730	520
固定資産合計	1,247	1,306
資産合計	8,747	8,236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	7
短期借入金	1,781	1,000
1年内返済予定の長期借入金	670	―
未払金	1,219	816
未払費用	502	541
未払法人税等	127	16
賞与引当金	93	22
その他	106	126
流動負債合計	4,544	2,527
固定負債		
退職給付引当金	213	252
資産除去債務	33	37
繰延税金負債	7	6
その他	19	11
固定負債合計	272	307
負債合計	4,816	2,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	3,348
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	3,968	5,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	7
その他の包括利益累計額合計	△36	7
純資産合計	3,931	5,402
負債純資産合計	8,747	8,236

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
売上高	34,316	36,896
売上原価	26,334	28,362
売上総利益	7,982	8,534
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,176	2,328
雑給	454	640
法定福利費	409	453
賞与引当金繰入額	104	73
退職給付費用	77	104
通信費	314	232
広告宣伝費	158	26
旅費及び交通費	288	296
地代家賃	550	497
減価償却費	224	242
求人費	200	241
貸倒引当金繰入額	35	10
のれん償却額	―	9
その他	※1 1,453	※1 1,603
販売費及び一般管理費合計	6,443	6,755
営業利益	1,539	1,779
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	9	1
不動産賃貸料	7	11
未払金取崩益	25	44
債務勘定整理益	18	―
商標使用料	8	26
その他	58	55
営業外収益合計	130	143
営業外費用		
支払利息	70	20
不動産賃貸原価	7	11
持分法による投資損失	77	62
その他	36	57
営業外費用合計	190	150
経常利益	1,480	1,772

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	22	－
関係会社株式売却益	522	－
持分変動利益	94	26
事業構造改善費用等戻入益	42	－
受入助成金	26	－
受取補償金	24	－
貸倒引当金戻入額	3	－
その他	※2 0	※2 0
特別利益合計	733	26
特別損失		
固定資産除却損	※4 25	※4 9
投資有価証券売却損	－	3
減損損失	※5 18	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
雇用調整支出金	38	－
事業構造改善費用	※7 34	－
特別退職金	※6 17	－
災害による損失	※8 90	－
退職給付制度終了損	－	2
その他	※3 1	※3 1
特別損失合計	239	15
税金等調整前当期純利益	1,974	1,783
法人税、住民税及び事業税	141	173
法人税等調整額	△214	183
法人税等合計	△74	356
少数株主損益調整前当期純利益	2,047	1,427
少数株主損失（△）	△95	－
当期純利益	2,143	1,427

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,047	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	40
その他の包括利益合計	△42	※ 44
包括利益	2,006	1,471
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,129	1,471
少数株主に係る包括利益	△123	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,780	2,780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
当期首残高	2,013	2,013
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,013	2,013
利益剰余金		
当期首残高	△222	1,921
当期変動額		
当期純利益	2,143	1,427
当期変動額合計	2,143	1,427
当期末残高	1,921	3,348
自己株式		
当期首残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△2,747	△2,747
株主資本合計		
当期首残高	1,825	3,968
当期変動額		
当期純利益	2,143	1,427
当期変動額合計	2,143	1,427
当期末残高	3,968	5,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	44
当期変動額合計	△14	44
当期末残高	△36	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	44
当期変動額合計	△14	44
当期末残高	△36	7

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
少数株主持分		
当期首残高	688	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△688	－
当期変動額合計	△688	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	2,491	3,931
当期変動額		
当期純利益	2,143	1,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	44
当期変動額合計	1,441	1,471
当期末残高	3,931	5,402

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974	1,783
減価償却費	228	252
のれん償却額	－	9
減損損失	18	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56	△71
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	41
受取利息及び受取配当金	△13	△7
支払利息	70	20
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	3
関係会社株式売却損益（△は益）	△522	－
持分法による投資損益（△は益）	77	62
持分変動損益（△は益）	△94	△26
固定資産除却損	25	9
売上債権の増減額（△は増加）	△305	1,360
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39	3
仕入債務の増減額（△は減少）	△215	△407
未収入金の増減額（△は増加）	22	△13
未払費用の増減額（△は減少）	126	38
未払消費税等の増減額（△は減少）	139	△176
その他	353	△15
小計	1,807	2,836
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△71	△16
法人税等の支払額	△195	△419
法人税等の還付額	32	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	－
有形固定資産の取得による支出	△309	△148
無形固定資産の取得による支出	△108	△163
投資有価証券の取得による支出	△0	△101
投資有価証券の売却による収入	28	148
貸付けによる支出	△345	△100
貸付金の回収による収入	－	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※3 △76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 365	－
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△189

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,230	△781
長期借入金の返済による支出	△1,730	△680
少数株主からの払込みによる収入	12	－
その他	△4	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,952	△1,461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,540	824
現金及び現金同等物の期首残高	4,867	3,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,328	※1 4,152

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第３四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社　　５社　　株式会社フルキャスト
株式会社トップスポット
株式会社フルキャストアドバンス
株式会社フルキャストビジネスサポート
株式会社おてつだいネットワークス

（注）株式会社おてつだいネットワークスは、平成24年４月27日に株式を全て取得したため、平成24年４月１日を基準日として連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

a）持分法を適用した関連会社数　１社　　株式会社フルキャストマーケティング

b）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストビジネスサポートは決算日を９月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、これらの連結子会社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

また、平成24年４月１日に新たに連結子会社となった株式会社おてつだいネットワークスは、平成24年４月27日の臨時株主総会において決算日を１月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、同社の当連結会計年度における会計期間は９ヶ月となっております。

④ 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

a）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

b）適用予定日

平成26年１月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

c）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

⑤ 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

a）前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「商標使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67百万円は、「商標使用料」８百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

b）前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」及び「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」０百万円は、「その他」０百万円として、特別損失に表示していた「固定資産売却損」１百万円は、「その他」１百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（△は益）」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益（△は益）」０百万円は、「その他」353百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」０百万円は、「その他」△２百万円として組み替えております。

⑥　追加情報

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7％から平成24年４月１日以後平成27年３月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0％に、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6％となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は７百万円、法人税等調整額が８百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が１百万円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
投資有価証券（株式）	16百万円	120百万円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
当座貸越極度額の総額	824百万円	2,600百万円
借入実行額	661　〃	1,000　〃
差引額	163百万円	1,600百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
６百万円	―

※２　特別利益の「その他」に含まれる固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※３　特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
建物及び構築物	10百万円	5百万円
工具、器具及び備品	14　〃	1　〃
ソフトウエア	0　〃	3　〃
計	25百万円	9百万円

※５　減損損失

(1)減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
営業支援事業の事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウエア	東京都品川区

(2)減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であった株式会社フルキャストマーケティング(東京都品川区)においては、事業計画を見直した結果、営業支援事業(ＥＣＯＭＯ事業)において営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積ることが困難であるため、保有している基幹システム等の固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円
建設仮勘定	3百万円
ソフトウエア	12百万円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。

※６　特別退職金は、連結子会社である株式会社フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。

※７　事業構造改善費用は、連結子会社である株式会社フルキャストアドバンスにおける拠点の統合等により発生する費用であります。

※８　災害による損失は、連結子会社である株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンス、株式会社フルキャストテクノロジー(現　株式会社夢テクノロジー)、テレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーションにおいて、東日本大震災に伴い発生したスタッフの休業手当及び拠点の営業休止期間中の人件費、固定費等であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5百万円
税効果額	△2　〃
その他有価証券評価差額金	4百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1百万円
組替調整額	39　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	40百万円
その他の包括利益合計	44百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	395,964	―	―	395,964
合計	395,964	―	―	395,964
自己株式				
普通株式（株）	11,100	―	―	11,100
合計	11,100	―	―	11,100

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	395,964	―	―	395,964
合計	395,964	―	―	395,964
自己株式				
普通株式（株）	11,100	―	―	11,100
合計	11,100	―	―	11,100

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
現金及び預金	3,328百万円	4,152百万円
現金及び現金同等物	3,328百万円	4,152百万円

※２　株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

株式の売却並びに第三者割当増資の実施により株式会社フルキャストマーケティング及び同社の連結子会社３社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	422	百万円
固定資産	374	〃
流動負債	△628	〃
固定負債	△52	〃
負ののれん	△19	〃
その他有価証券評価差額金	99	〃
少数株主持分	△121	〃
関係会社株式売却益	196	〃
小計	272	百万円
支配喪失時の持分法適用簿価	△73	〃
当該会社株式の売却価額 （仲介手数料控除後）	199	百万円
当該会社からの貸付金回収	225	〃
当該会社の現金及び現金同等物	△52	〃
差引当該会社売却による収入 （△支出）	371	百万円

株式の売却により株式会社フルキャストテクノロジー（現　株式会社夢テクノロジー）を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,064	百万円
固定資産	201	〃
流動負債	△544	〃
固定負債	△277	〃
少数株主持分	△462	〃
関係会社株式売却益	326	〃
当該会社株式の売却価額 （仲介手数料控除後）	1,309	百万円
当該会社の現金及び現金同等物	△1,315	〃
差引当該会社売却による収入 （△支出）	△6	百万円

※３　新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

株式の取得により株式会社おてつだいネットワークスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18	百万円
固定資産	32	〃
のれん	57	〃
流動負債	△8	〃
固定負債	△10	〃
当該会社株式の取得価額	89	〃
当該会社の現金及び現金同等物	△13	〃
差引当該会社取得のための支出(△収入)	76	百万円

４　前連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、33百万円であります。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

なお、第３四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現　株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月１日 至平成22年９月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）

	報告セグメント				合計（百万円）	調整額（百万円）（注）	連結財務諸表計上額（百万円）
	短期業務支援事業（百万円）	営業支援事業（百万円）	技術者派遣事業（百万円）	警備事業（百万円）			
売上高							
外部顧客への売上高	26,870	2,001	3,195	2,250	34,316	―	34,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	39	13	2	56	△ 56	―
計	26,873	2,039	3,208	2,252	34,372	△ 56	34,316
セグメント利益又は損失(△)	1,880	△ 36	108	10	1,962	△ 422	1,539
セグメント資産	6,074	―	―	496	6,570	2,177	8,747
その他の項目							
減価償却費	158	18	17	2	194	34	228
減損損失	―	18	―	―	18	―	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	21	12	5	373	44	417

（注）１．セグメント利益調整額△422百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額2,177百万円は、主に親会社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４．セグメント資産の著しい金額の変動

(1)第３四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。また、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外されました。これに伴い、「営業支援事業」の資産は、前連結会計年度に比べて、1,482百万円減少しております。

(2)第３四半期連結会計期間において、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。これに伴い、「技術者派遣事業」の資産は、前連結会計年度に比べて2,268百万円減少しております。

５．減価償却費の調整額34百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアの償却額であります。

６．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアであります。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

	報告セグメント		合計（百万円）	調整額（百万円）（注）	連結財務諸表計上額（百万円）
	短期業務支援事業（百万円）	警備事業（百万円）			
売上高					
外部顧客への売上高	34,373	2,524	36,896	―	36,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	0	△0	―
計	34,373	2,524	36,897	△0	36,896
セグメント利益又は損失(△)	2,300	164	2,464	△685	1,779
セグメント資産	5,759	527	6,286	1,950	8,236
その他の項目					
減価償却費	136	3	138	114	252
のれんの償却額	9	―	9	―	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131	0	131	180	311

（注）１．セグメント利益調整額△685百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,950百万円は、主に当社本社での関係会社への貸付金、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費の調整額114百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウエアの償却額であります。

５．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整180百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウエアであります。

（関連情報）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10.0％に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10.0％に満たないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

	報告セグメント		合計（百万円）	全社・消去（百万円）	合計（百万円）
	短期業務支援事業（百万円）	警備事業（百万円）			
当期末残高	49	―	49	―	49

（注）のれん償却額に関しては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	10,215円24銭	14,036円71銭
１株当たり当期純利益金額	5,567円70銭	3,707円76銭

（注）1.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益 （百万円）	2,143	1,427
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	2,143	1,427
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	第19期 （平成23年9月30日）	第20期 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405	906
貯蔵品	―	10
前払費用	14	25
関係会社短期貸付金	100	34
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	120
未収入金	※1 81	※1 211
未収還付法人税等	66	140
その他	※1 7	※1 6
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	1,791	1,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	78	98
減価償却累計額	△19	△34
建物（純額）	59	64
工具、器具及び備品	43	151
減価償却累計額	△16	△54
工具、器具及び備品（純額）	27	97
有形固定資産合計	85	161
無形固定資産		
ソフトウエア	21	200
ソフトウエア仮勘定	―	171
その他	4	3
無形固定資産合計	25	374
投資その他の資産		
投資有価証券	202	56
関係会社株式	1,569	1,758
関係会社長期貸付金	225	75
出資金	0	0
差入保証金	42	47
保険積立金	15	14
長期前払費用	―	2
破産更生債権等	2	1
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,053	1,952
固定資産合計	2,163	2,487
資産合計	3,953	3,936

（単位：百万円）

	第19期 （平成23年9月30日）	第20期 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,781	1,000
1年内返済予定の長期借入金	670	―
未払金	※1 49	※1 322
未払費用	10	10
未払法人税等	8	1
未払消費税等	14	14
預り金	2	3
前受収益	※1 5	※1 0
流動負債合計	2,538	1,351
固定負債		
長期預り保証金	※1 37	※1 11
繰延税金負債	6	6
資産除去債務	20	20
固定負債合計	63	37
負債合計	2,601	1,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,308	2,500
利益剰余金合計	1,308	2,500
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	1,349	2,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	8
評価・換算差額等合計	4	8
純資産合計	1,352	2,549
負債純資産合計	3,953	3,936

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	第19期 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
営業収益		
経営指導料	※1 899	※1 1,178
関係会社受入手数料	―	970
関係会社受取配当金	322	700
営業収益合計	1,221	2,849
営業費用		
役員報酬	100	108
給料及び賞与	139	508
支払手数料	76	388
減価償却費	15	101
その他	111	559
営業費用合計	440	1,664
営業利益	781	1,185
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	9	0
不動産賃貸料	※1 61	※1 39
設備賃貸料	※1 14	※1 10
商標使用料	※1 8	※1 26
その他	8	7
営業外収益合計	106	90
営業外費用		
支払利息	70	20
減価償却費	22	11
不動産賃貸原価	61	39
その他	4	4
営業外費用合計	156	73
経常利益	731	1,201
特別利益		
投資有価証券売却益	22	―
関係会社株式売却益	993	―
貸倒引当金戻入額	0	―
特別利益合計	1,015	―
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 5
投資有価証券売却損	―	3
関係会社株式評価損	483	―
その他	※3 3	―
特別損失合計	491	8
税引前当期純利益	1,255	1,193
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	4	△2
法人税等合計	5	1
当期純利益	1,251	1,192

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第19期 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,780	2,780
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,780	2,780
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7	7
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	57	1,308
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
当期変動額合計	1,251	1,192
当期末残高	1,308	2,500
利益剰余金合計		
当期首残高	57	1,308
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
当期変動額合計	1,251	1,192
当期末残高	1,308	2,500
自己株式		
当期首残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△2,747	△2,747
株主資本合計		
当期首残高	98	1,349
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
当期変動額合計	1,251	1,192
当期末残高	1,349	2,541

（単位：百万円）

	第19期 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	4	8
純資産合計		
当期首残高	100	1,352
当期変動額		
当期純利益	1,251	1,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1,252	1,196
当期末残高	1,352	2,549

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第３四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（６）表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業費用」の「顧問料」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「商標使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「顧問料」に表示していた38百万円は、「その他」111百万円として組み替えております。また、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円は、「商標使用料」8百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

（７）追加情報

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7％から平成24年４月１日以後平成27年３月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0％に、平成27年４月１日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6％となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は０百万円、法人税等調整額が０百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が１百万円増加しております。

（８）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第19期 （平成23年９月30日）	第20期 （平成24年12月31日）
未収入金	81百万円	210百万円
その他	7　〃	6　〃
未払金	16　〃	74　〃
前受収益	5　〃	0　〃
長期預り保証金	37　〃	11　〃

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第19期 （平成23年９月30日）	第20期 （平成24年12月31日）
当座貸越極度額の総額	824百万円	2,600百万円
借入実行額	661　〃	1,000　〃
差引額	163百万円	1,600百万円

（損益計算書関係）

※１　区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第19期 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
経営指導料	899百万円	1,178百万円
不動産賃貸料	61　〃	39　〃
設備賃貸料	14　〃	10　〃
商標使用料	8　〃	26　〃

※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第19期 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
建物	5百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0　〃	－
計	5百万円	5百万円

※３　特別損失の「その他」に含まれている固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	第19期 （自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）	第20期 （自平成23年10月１日 至平成24年12月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	－

4　減価償却実施額の内容は、次のとおりであります。

	第19期 (自平成22年10月１日 至平成23年９月30日)	第20期 (自平成23年10月１日 至平成24年12月31日)
有形固定資産	29百万円	55百万円
無形固定資産	11　〃	58　〃

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自平成22年10月１日　至平成23年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	11,100	―	―	11,100
合計	11,100	―	―	11,100

第20期(自平成23年10月１日　至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	11,100	―	―	11,100
合計	11,100	―	―	11,100